

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋元 直行

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市開明町2-11神鋼建設ビル8F

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 石野 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,577,294	2,456,425	5,213,130
経常利益 (千円)	3,522	60,295	69,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	95,558	46,588	149,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,508	43,898	110,842
純資産額 (千円)	1,052,968	1,089,931	1,104,301
総資産額 (千円)	5,177,584	5,278,648	5,012,105
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.79	3.85	12.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	19.7	20.0	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,596	41,884	120,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,968	59,542	41,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,216	233,137	158,562
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	570,179	676,445	460,965

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.93	1.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策により、企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめ新興国の経済の減速や英国のEU離脱等による急激な円高進行により、景気の先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、第2四半期累計期間における新設住宅着工戸数が500千戸(前年同四半期比6%増)と利用関係区分で特に、貸家・一戸建て住宅が高い伸びを示しており、釘の需要環境は概ね良好に推移いたしました。また、電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器向において需要家の中国での現地調達化が定着し、国内需要は低調であり、価格競争が厳しく事業環境は依然厳しい状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,456百万円と前年同四半期と比べ120百万円(4.7%減)の減収となりました。その内訳は、建設・梱包向は38百万円減(1.9%減)、電気・輸送機器向は82百万円減(15.2%減)であります。営業利益は、売上高は減収であったものの、資材価格の安定と生産性の向上による製造単価の値下がり及び製造コストの低減効果等により72百万円(前年同四半期11百万円)となり、経常利益は60百万円(前年同四半期3百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失として固定資産除却損4百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税が8百万円であったこと等により46百万円(前年同四半期95百万円)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントは、新設住宅着工は木造の賃貸・一戸建て住宅を中心に伸びを示しておりますが、当社においては、為替の影響もあり、輸入商品の一部品種において販価が下がり、価格競争が激しくなる中、釘の需要は伸び悩みました。利益面では資材価格の安定に加え、生産性の向上による製造単価の値下がりや製造コストの低減効果により、改善いたしました。この結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比1.9%減の1,998百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ58百万円増の161百万円となりました。

#### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、弱電・OA機器向及びゲーム機器向の中国での現地調達化が定着し、国内での需要は低調であります。需要の落ち込みに対して、4月より休業による生産調整を実施したため、労務費を含む製造コストが低減された結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比15.2%減の458百万円となり、セグメント利益は5百万円(前年同四半期0百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,278百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比266百万円増)となりました。流動資産は、前年度末に比べ297百万円増加し3,182百万円となりました。これは主に現金及び預金が215百万円、受取手形及び売掛金が42百万円、また商品及び製品が24百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ30百万円減少し2,096百万円となりました。これは、新規設備投資50百万円に対して、減価償却費が80百万円であり、投資有価証券が第2四半期連結会計期間末の一部銘柄の株価が下落したことにより3百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ280百万円増加し4,188百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ10百万円減少し2,658百万円となりました。固定負債は、前年度末に比べ291百万円増加しました。これは、長期借入金が前年度末に比べ277百万円増加したこと等によるものであります。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は2,893百万円(前年度末比291百万円増)となりました。これは、長期借入金の返済560百万円に対して、長期資金の借入れを811百万円実行したことによるものであります。長期借入金の増加は、年度資金を前倒して調達したことと、一部の短期借入金を長転したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、1,089百万円となり、前年度末に比べ14百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が46百万円であるのに対して、配当金の支払いが12百万円、自己株式の取得を46百万円行ったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の21.4%から20.0%となり、1株当たり純資産額は87.32円から89.81円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により41百万円の収入、投資活動により59百万円の支出、財務活動により233百万円の収入があったことにより、資金は前年度末に比べ215百万円増加し、676百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加により42百万円、たな卸資産の増加により39百万円それぞれ減少しましたが、税金等調整前四半期純利益55百万円、減価償却費80百万円等により、営業活動で得られた資金は41百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は62百万円の支出)

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が46百万円であったこと等により、投資活動に使用した資金は59百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は111百万円の収入)

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が40百万円であり、長期借入金は、811百万円を借入れ、返済による支出が560百万円であった結果、財務活動で得られた資金は233百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は63百万円の収入)

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間の業績見込みに対して、当第2四半期連結累計期間の業績は、建設・梱包向は、売上高は減収となったものの、利益面では、当初の予想を上回りました。利益の改善は、資材価格は安定的であり、生産性の向上効果による製造コストの低減等によるものであります。第3四半期連結会計期間以降においては、需要期を迎え、当初予想した利益を確保できるものと考えております。一方、電気・輸送機器向の国内需要は依然低迷し、事業環境は引き続き厳しい状況であります。

第3四半期連結会計期間以降のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

平成28年度の新設住宅着工戸数は、前年度の93万戸を上回る見込みであります。特に、当社の主要な利用関係区分である持家、貸家及び一戸建て等の木造住宅の着工は底堅いものがあり、平成28年内の住宅着工戸数は、前年を上回る見込みであります。当社の釘の需要は、第3四半期連結会計期間以降は、前年度並かそれ以上を見込んでおり、利益面では、資材価格は安定的であり、増産に伴う生産性の向上による製造単価の値下がり及び製造コストの低減効果等により、一定の利益が確保できるものと考えております。しかしながら、円高による輸入商品の仕入価格の値下がりによる販売価格への影響が考えられ、価格の維持に努めてまいります。今後とも物流コストをはじめとする経費削減に取り組み、輸入商品の仕入コストの低減に努め、当社の特許品である「木割れ最強釘」及び輸入商品等の拡販と新製品開発に取り組んでまいります。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、弱電・OA機器向け及びゲーム機器の海外での現地調達化の動きが定着し、国内での需要は依然低迷しております。そのような中、主に輸送機器向に導入した多段冷間圧造設備による高付加価値製品の量産体制への取り組みが必要となり、当該設備の本格稼働による生産性の向上と売上げの拡大を図ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(建設・梱包向)

釘は国内総需要の約7割が輸入商品で賄われている品種であり、当社の場合もここ数年海外委託生産品(OEM)の販売量が国内自社生産品を上回っているのが現状です。しかし、長年の経験に培われた当社の技術力・開発力・品質管理能力は、高付加価値品の製造においては圧倒的な優位性を保っており、またOEM商品の品質安定にも大きく寄与しています。汎用品から高付加価値品に至るまで、お客様の様々なニーズにお応えできる企業として勝ち残っていくため、コスト削減と売上げの拡大を実現し、収益力のレベルアップを図ってまいります。

具体的施策は以下のとおりです。

コスト削減

1. 国内生産品種を再検討・選別の上増産する。
2. OEM提携先との関係強化により仕入コストを削減する。
3. 物流を合理化・再構築する。
4. 副資材の大幅な見直しを行う。
5. 省エネ対策と新電力の活用によりエネルギーコストを削減する。

売上高の拡大

1. 営業スタッフを拡充する。
2. メリハリをつけた営業戦略により適正価格での売上増を追求する。
3. 技術力を活かした新製品を開発する。

(電気・輸送機器向)

かつての主力製品であった弱電・家電向けのネジは、平成22年以降の円高局面で需要家が生産拠点の海外シフトを加速させ、その結果日本国内の需要は急激に減少しました。平成24年末以降の円高修正局面でも、これら需要の戻りは限定的のままとなっております。このため、自動車産業並びにOA機器メーカー向けを主なターゲットとして、高付加価値機能部品の製造を行う多段冷間圧造設備を平成26年に導入し、本格的な量産により、生産性の向上と売上げの拡大を図っていく必要があります。

高付加価値機能部品の製造・販売は、従来主力のネジ類拡販にも相乗効果が期待できるため、この投資効果の極大化に注力して営業活動を推進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,132	25.42
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,588	21.01
アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	548	4.45
山田 実	兵庫県加古郡播磨町	454	3.69
山上 完平	東京都江戸川区	312	2.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	247	2.01
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市道意町7丁目1-3	200	1.62
戸田 憲治	大阪府高槻市	195	1.58
松田 治	千葉県我孫子市	140	1.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	135	1.09
計	-	7,953	64.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 548,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,766,500	117,665	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		117,665	

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	548,900		548,900	4.45
計		548,900		548,900	4.45

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	460,965	676,445
受取手形及び売掛金	1,276,579	1,318,680
商品及び製品	755,526	780,061
仕掛品	194,371	207,016
原材料及び貯蔵品	166,808	169,358
前払費用	13,943	9,874
繰延税金資産	13,818	13,998
その他	5,905	10,560
貸倒引当金	3,125	3,688
流動資産合計	2,884,793	3,182,306
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	517,630	505,251
機械装置及び運搬具（純額）	596,283	582,091
土地	733,542	733,542
その他（純額）	61,419	50,785
有形固定資産合計	1,908,876	1,871,671
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	22,827	24,057
その他	3,383	1,691
無形固定資産合計	26,211	25,749
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,218	115,523
長期前払費用	120	5,686
その他	95,789	91,050
貸倒引当金	22,903	13,340
投資その他の資産合計	192,225	198,920
固定資産合計	2,127,312	2,096,341
資産合計	5,012,105	5,278,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 813,331	1 806,456
短期借入金	1,582,442	1,596,630
未払法人税等	17,479	13,158
未払消費税等	28,428	24,871
未払費用	49,657	53,377
賞与引当金	49,113	43,077
その他	129,040	121,406
流動負債合計	2,669,491	2,658,977
固定負債		
長期借入金	1,019,671	1,296,889
繰延税金負債	8,019	7,682
役員退職慰労引当金	23,528	29,628
退職給付に係る負債	183,632	192,068
資産除去債務	3,461	3,470
固定負債合計	1,238,312	1,529,739
負債合計	3,907,803	4,188,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	404,551	438,872
自己株式	3,058	49,058
株主資本合計	1,056,891	1,045,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,350	11,627
その他の包括利益累計額合計	14,350	11,627
非支配株主持分	33,060	33,092
純資産合計	1,104,301	1,089,931
負債純資産合計	5,012,105	5,278,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,577,294	2,456,425
売上原価	2,148,808	1,970,726
売上総利益	428,485	485,699
販売費及び一般管理費	1 417,309	1 413,498
営業利益	11,176	72,200
営業外収益		
受取利息	34	18
受取配当金	1,601	699
受取賃貸料	1,195	300
保険解約返戻金	2,904	
その他	5,001	3,592
営業外収益合計	10,737	4,610
営業外費用		
支払利息	14,190	12,426
その他	4,200	4,088
営業外費用合計	18,390	16,514
経常利益	3,522	60,295
特別利益		
固定資産売却益	101,381	13
特別利益合計	101,381	13
特別損失		
固定資産除却損	3,637	4,913
特別損失合計	3,637	4,913
税金等調整前四半期純利益	101,267	55,395
法人税、住民税及び事業税	5,581	8,406
法人税等調整額	945	367
法人税等合計	6,526	8,774
四半期純利益	94,740	46,621
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	818	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,558	46,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	94,740	46,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,232	2,723
その他の包括利益合計	35,232	2,723
四半期包括利益	59,508	43,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,326	43,865
非支配株主に係る四半期包括利益	818	32

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	101,267	55,395
減価償却費	80,313	80,428
貸倒引当金の増減額（は減少）	264	9,000
賞与引当金の増減額（は減少）	1,093	6,036
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,450	8,435
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,201	6,100
受取利息及び受取配当金	1,635	717
支払利息	14,190	12,426
固定資産除却損	3,637	4,913
固定資産売却損益（は益）	101,381	13
売上債権の増減額（は増加）	52,637	42,100
たな卸資産の増減額（は増加）	79,418	39,728
仕入債務の増減額（は減少）	17,227	6,874
その他	1,100	6,802
小計	45,782	70,031
利息及び配当金の受取額	1,635	717
利息の支払額	14,346	11,186
法人税等の支払額	4,103	17,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,596	41,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	81,480	46,555
有形固定資産の売却による収入	228,600	1,450
無形固定資産の取得による支出	4,480	5,000
その他	30,671	9,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,968	59,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	233,600	210,000
短期借入金の返済による支出	184,000	170,000
長期借入れによる収入	380,000	811,500
長期借入金の返済による支出	366,347	560,094
自己株式の取得による支出	36	46,000
配当金の支払額		12,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,216	233,137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,588	215,480
現金及び現金同等物の期首残高	457,591	460,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 570,179	1 676,445

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	38,740千円	千円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
支払手形	39,566千円	千円
割引手形	18,604千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売運送費	122,600千円	114,810千円
従業員給料	95,495千円	91,025千円
減価償却費	14,782千円	13,802千円
賞与引当金繰入額	13,604千円	19,421千円
退職給付費用	12,479千円	9,863千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,201千円	6,100千円
貸倒引当金繰入額	264千円	1,799千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	570,179千円	676,445千円
現金及び現金同等物	570,179千円	676,445千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	12,268	1	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月2日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が46,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が49,058千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,036,901	540,392	2,577,294		2,577,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,056	2,075	2,075	
計	2,036,920	542,448	2,579,369	2,075	2,577,294
セグメント利益又は損失( )	103,778	271	103,507	92,330	11,176

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,507
セグメント間取引消去	27
全社費用(注)	92,302
四半期連結損益計算書の営業利益	11,176

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,998,415	458,010	2,456,425		2,456,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	853	4,275	5,128	5,128	
計	1,999,268	462,285	2,461,554	5,128	2,456,425
セグメント利益	162,130	5,765	167,895	95,695	72,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	167,895
セグメント間取引消去	179
全社費用(注)	95,515
四半期連結損益計算書の営業利益	72,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円79銭	3円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,558	46,588
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	95,558	46,588
普通株式の期中平均株式数(株)	12,268,277	12,101,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

アマテイ株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 知 之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 市 村 和 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。